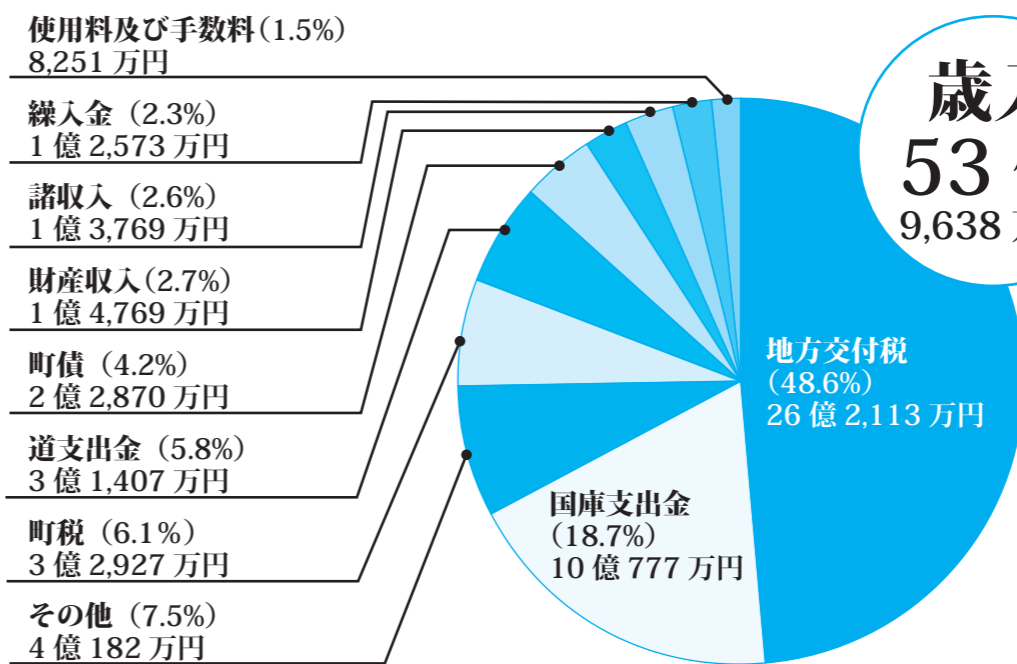


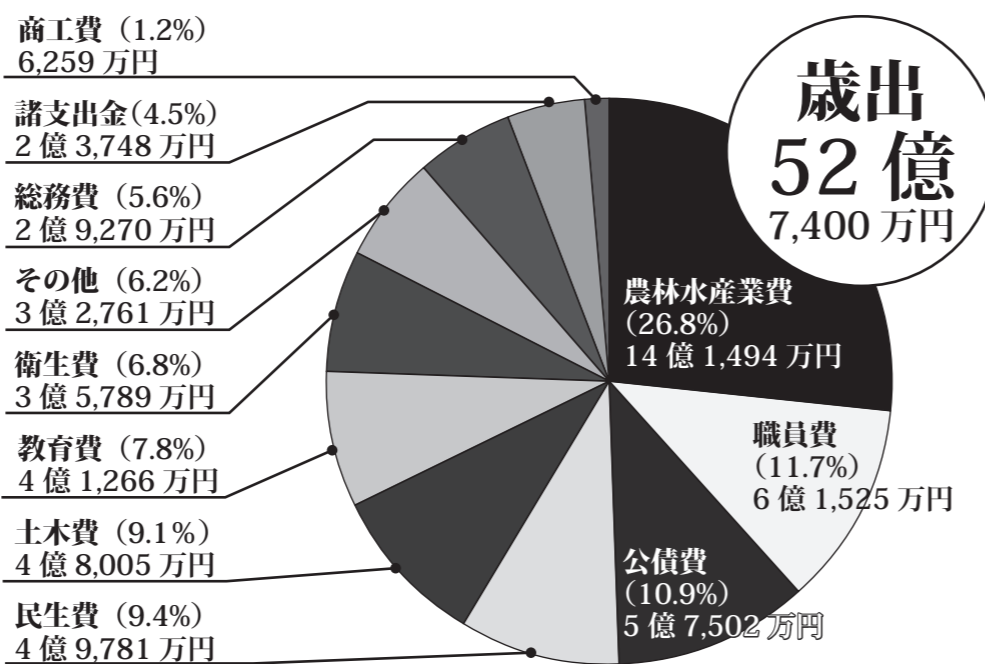
町の決算

まちの家計簿といえる平成25年度決算を公表します。町民みなさんから納めていただいた税金や国、道からの補助金等がどのように使われているかをお知らせするものです。年々、厳しくなる財政状況の中、節減に努め効率的な財政運営を行ない財源確保に最大の努力を図っていききたいと思っておりますので、町の行政について、皆さんの一層のご理解とご協力をお願い致します。

歳入
53億
9,638万円



歳出
52億
7,400万円



まちの家計簿

用語の解説

- 総務費…町の内部管理・税務・戸籍・選挙・統計などに要する経費です。
- 民生費…障がい者や高齢者に対する福祉の充実、保育園運営などの経費です。
- 衛生費…生活環境の保全、ごみ処理などにかかる経費です。
- 農林水産業費…農業の振興に要する経費、生産基盤の整備などに要する経費です。
- 商工費…企業の振興及び夜高あんどん祭りなど観光の振興などに要する経費です。
- 土木費…道路維持改修、除排雪、公営住宅やパークゴルフ場などに要する経費です。
- 消防費…火災の予防・消火や急病人の救助などの経費です。
- 教育費…幼稚園、小中学校の教育の充実、文化・スポーツの振興などに要する経費です。
- 公債費…町の事業を行うために借り入れた資金の返済に充てる経費です。
- 職員費…職員給与などを支

町税の負担状況 (人口13,372人 (26年3月末))

税区分	決算額	構成比	町民一人当たり
町民税	1億5,751万円	47.8%	46,711円
固定資産税	1億3,064万円	39.7%	38,743円
軽自動車税	815万円	2.5%	2,417円
たばこ税	2,286万円	6.9%	6,779円
入湯税	1,011万円	3.1%	2,998円
合計	3億2,927万円	100%	97,648円

借入金の状況 (一般会計分)

区分	平成25年度末現在高
農林水産	5,057万円
土木	6,587万円
公営住宅	6億4,530万円
公共事業等	9,803万円
過疎対策事業	13億2,172万円
一般会計出資債	2,305万円
緊急防災減債事業債	1億4,300万円
臨時財政対策債	6億4,599万円
その他	7,122万円
合計	30億6,475万円

町有財産の状況 (平成25年度決算現在高)

土地	5,430,391㎡
建物	108,288㎡
山林	3,554,824㎡
車輛	79台
有価証券	508万円
出資金等	3,364万円
基金(一般会計分)	27億4,876万円
備荒資金組合納付金	5億1,008万円

※備荒資金組合納付金…災害による減収補てん・災害応急復旧事業費やその他災害に伴う費用にあてるために、道内の市町村が一部事務組合を設立し積立を行っているもので、使用道が災害関連等に限定される普通納付金と、使用道に制約の無い超過納付金に分けられています。力の不均衡をなくし、一定のサービスができるよう、国税(所得税・法人税・消費税等)として国に納められた税金のうち、一定割合の額を地方自治体に配分するものです。

一般会計

一般会計の決算額は歳入が、53億9638万円、歳出が、52億7400万円で差し引き1億2238万円の黒字決算となりました。町民の皆さんが納めた町税は3億2927万円で1人当り9万7648円負担したことになります。これに対し、1人当りに使われた費用は156万4057円で黒字決算とはいえ依然、自主財源に乏しくその大半を地方交付税や町債(町の借金)に頼る財源内容となっています。

公営企業会計

地方公営企業とは、地方公共団体が地域住民の福祉の増進を目的として経営する企業です。特定の事業に使われる経費を一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。

特別会計

会計別	歳入	歳出
養護老人ホーム	2億7,112万円	2億5,012万円
特別養護老人ホーム	3億1,669万円	3億1,598万円
高齢者グループホーム	4,213万円	3,736万円
介護保険	3億3,514万円	3億3,194万円
国民健康保険	5億3,140万円	4億6,658万円
後期高齢者	5,473万円	5,473万円
公共下水道	2億442万円	2億342万円
合計	17億5,563万円	16億6,013万円

公営企業会計

会計名	区分	決算額	
水道事業会計	収益的	収入	1億2,511万円
		支出	1億2,280万円
	資本的	収入	227万円
		支出	4,310万円

特別会計			
会計別	予算額	収入済額	支出済額
養護老人ホーム	2億8,334万円	1億4,181万円	1億230万円
特別養護老人ホーム	3億3,994万円	1億506万円	1億4,482万円
高齢者グループホーム	4,388万円	1,888万円	1,668万円
介護保険	3億4,375万円	1億3,646万円	1億4,168万円
国民健康保険	5億4,226万円	2億2,147万円	2億46万円
後期高齢者	6,196万円	1,399万円	1,440万円
公共下水道	2億698万円	9,041万円	8,283万円
合計	18億2,211万円	7億2,808万円	7億617万円

公営企業会計			
会計名	区分	予算額	執行額
水道事業	収益的	収入	1億6,377万円
		支出	1億6,377万円
	資本的	収入	231万円
		支出	3,470万円

町債の借入予定	
事業名	借入予定額
過疎対策事業債	1億8,600万円
北空知圏学校給食組合給食センター建設事業	1億2,960万円
認定こども園整備事業	490万円
南通線舗装改修事業	3,360万円
除雪トラック購入事業	1,790万円
公共事業等債	1,140万円
経営体育成基盤整備事業	1,140万円
緊急防災・減災事業債	7,350万円
臨時財政対策債	1億3,640万円
合計	4億730万円

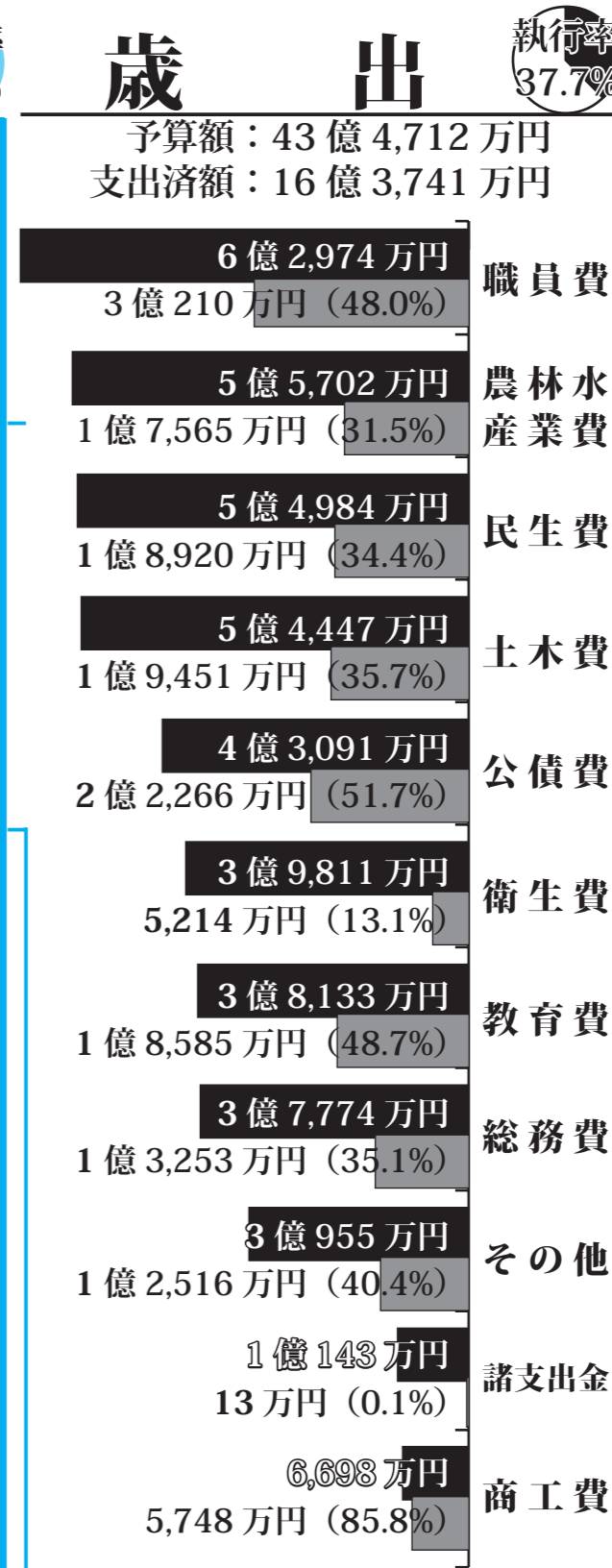
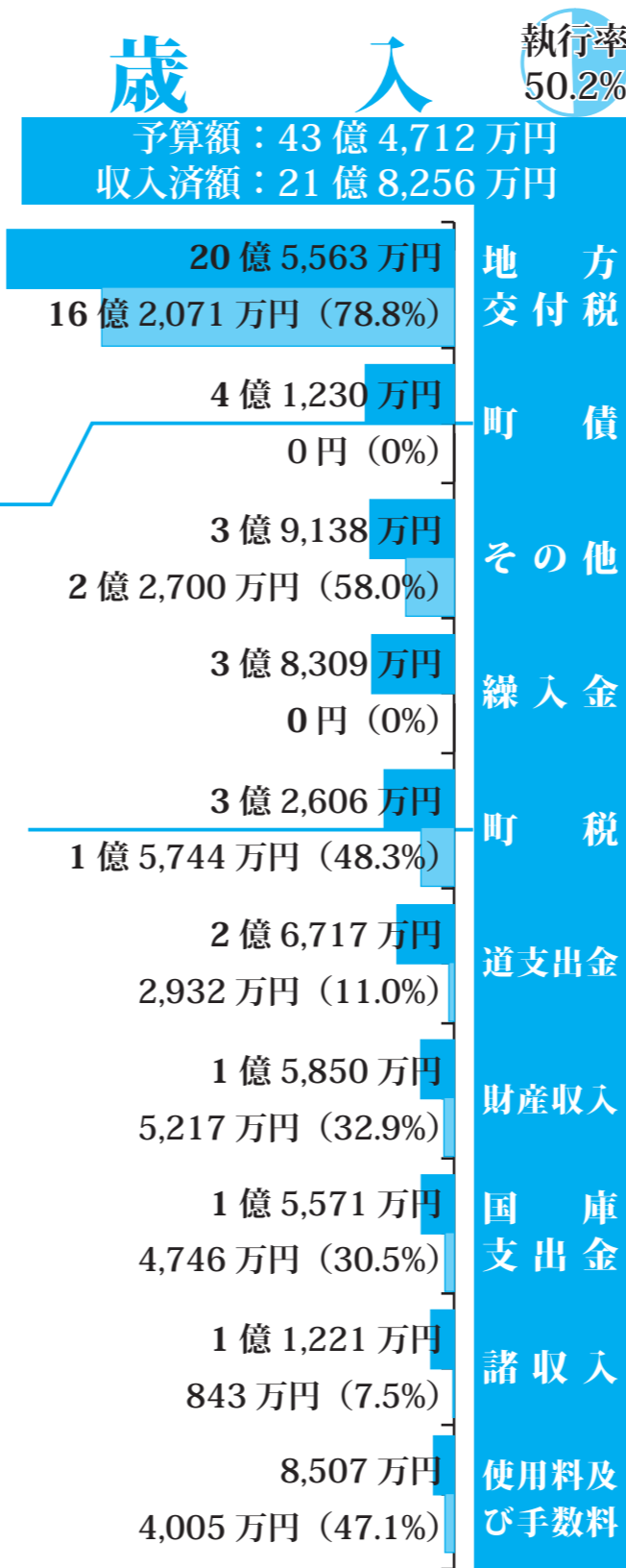
合、年収約188万円（税込・税外収入）と親からの仕送り約205万円（地方交付税）を合算した約393万円が年額収入となり、このうち約43万円は借金の返済（公債費）に充てなければならなく、実際に可処分所得として使えるのは約350万円となります。一方、この家計は、家計費（一般歳出）として年間約391万円を必要としており、収入でまかないきれない約41万円は、借金（公債金収入）として調達しなければなりません。その結果平成26年度末には、ローン残高（公債残高）は約308万円、貯金残高（基金残高）は約246万円となっています。

家計に例えた場合	
○1世帯年収	187万9,190円
○親からの仕送り	205万5,630円
○ローン元利払(B)	43万910円
○可処分所得【年収+仕送り-(B)】	350万3,910円
○家計簿	391万6,210円
○不足分=借金	41万2,300円
例：住宅リフォーム	
※住宅のリフォーム等の必要な経費の不足分(可処分所得の不足分)を補うのが借金です。	
○ローン残高予定	308万1,160円
○貯金残高予定	246万3,890円

平成26年度財政状況【一般会計】	
○税込+税外収入	18億7,919万円
○地方交付税	20億5,563万円
○公債費(A)	4億3,091万円
○税込等+地方交付税-(A)	35億391万円
○一般歳出	39億1,621万円
○町債収入	4億1,230万円
例：庁舎耐震整備事業	
※毎年必要なお金でなく、臨時的に必要な多額の事業費の財源とするのが町債です。	
○町債残高予定(H26年度末)	30億8,116万円
○基金残高予定(H26年度末)	24億6,389万円

沼田町の財政状況を家計にたとえたら・・・

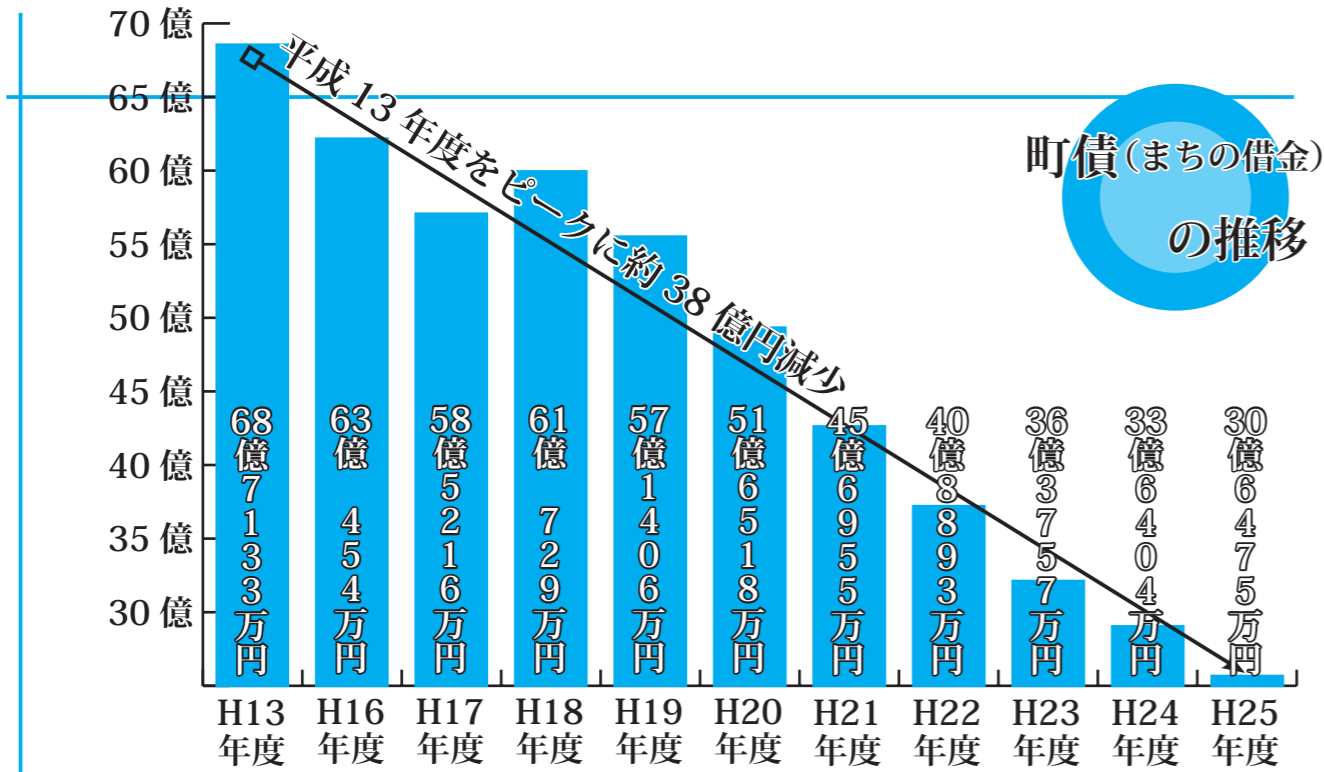
沼田町の財政を家計にたとえたら



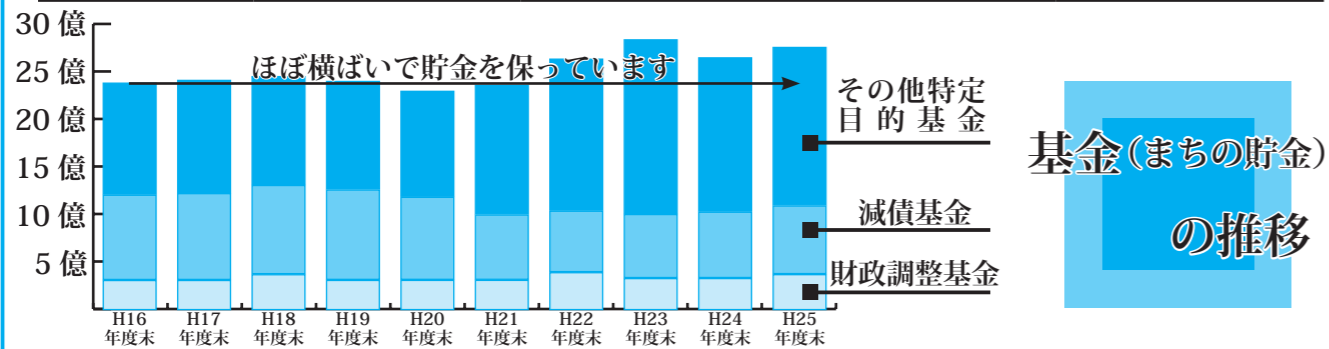
町税の収入状況				
税区分	予算額	調定額	収入済額	収入歩合
町民税	1億4,833万円	1億5,363万円	5,296万円	34.5%
固定資産税	1億3,837万円	1億4,436万円	8,028万円	55.6%
軽自動車税	814万円	832万円	821万円	98.7%
たばこ税	2,012万円	1,112万円	1,112万円	100%
入湯税	1,110万円	487万円	487万円	100%
合計	3億2,606万円	3億2,230万円	1億5,744万円	48.8%

※上段が予算額、下段が収入・支出済額で()は執行率です。

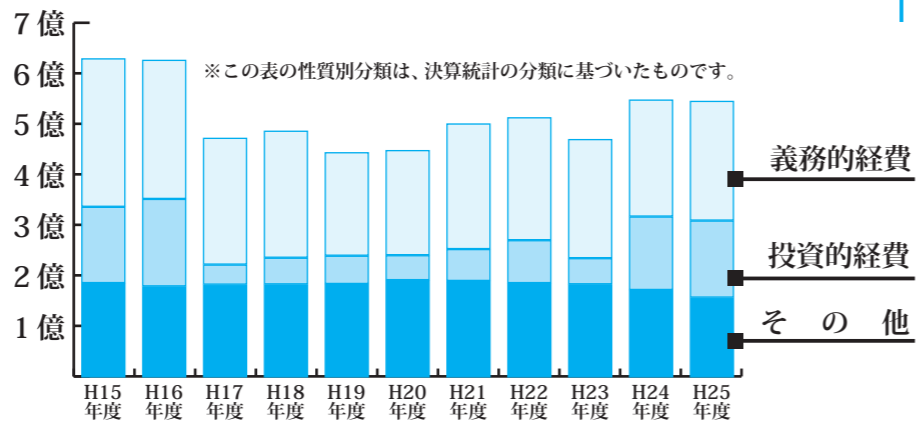
平成26年度の上半期(4月～9月)の収支状況をお知らせ致します。限られた財源のなかで健全財政を堅持しつつ町民生活の向上を重点に、行財政の効率的な運営に努めています。この公表を通じ、町の財政がどのような状況にあるかをご覧いただき、住みよいまちづくりのこれからの一層のご理解とご協力をお願い致します。



年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	年度末基金残高
平成16年度末	3億1,473万円	8億9,061万円	11億7,034万円	23億7,568万円
平成17年度末	3億1,507万円	9億694万円	11億8,273万円	24億474万円
平成18年度末	3億7,515万円	9億3,174万円	11億3,737万円	24億4,426万円
平成19年度末	3億1,559万円	9億4,385万円	11億3,408万円	23億9,352万円
平成20年度末	3億1,598万円	8億6,746万円	11億723万円	22億9,067万円
平成21年度末	3億1,632万円	6億8,219万円	13億5,413万円	23億5,264万円
平成22年度末	3億9,642万円	6億4,196万円	15億8,794万円	26億2,632万円
平成23年度末	3億3,478万円	6億6,898万円	18億2,420万円	28億2,796万円
平成24年度末	3億3,513万円	6億9,280万円	16億1,196万円	26億3,989万円
平成25年度末	3億7,597万円	7億1,663万円	16億5,616万円	27億4,876万円



性質的経費(歳出)の推移



グラフと数字で見る 財政推移

地方交付税の推移

平成25年度の地方交付税額(普通交付税、特別交付税)は、26億2113万円です。昨年度(26億7283万円)より5170万円減少しました。また、平成12年度が地方交付税額のピークの年(29億3441万円)であり、比較すると約89%の水準となっております。

性質別経費(歳出)の推移

義務的経費は法律で支払が義務付けられているもの、収入が減っても簡単に減らせないもので、人件費(職員給与や議員、委員の報酬など)、扶助費(生活困窮者、児童、老人、障がい者等支援の経費)、公債費(借入金の返済に要する経費)などです。投資的経費は道路の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費に当てられるもの、公共施設の新増設等の建設や用地取得などの資産形成に資する

基金(まちの貯金)の推移

平成24年度は、沼田小学校改築事業が完了したことにより、沼田小学校改築整備基金を学校教育振興基金に振り替え、子供たちの教育の振興に役立てることを目的として基金を整備しています。財政調整基金とは、災害復旧、その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に応ずる財源を積立てるための基金です。減債基金とは、町債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の運営に資するための基金です。

地方交付税の推移

